

貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日現在)

(単位 : 千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-------------|-------------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 《流 動 資 産》 | < 123,474 > | 《流 動 負 債》 | < 47,581 > |
| 現 金 及 び 預 金 | 75,947 | 未 払 金 | 10,275 |
| 売 掛 金 | 13,087 | 預 り 金 | 1,306 |
| 前 払 田 代 金 | 592 | 未 払 法 人 税 等 | 8,720 |
| 立 替 金 | 4,147 | 未 払 費 用 | 5,261 |
| 未 収 入 金 | 86 | 未 払 消 費 税 | 5,418 |
| 短 期 貸 付 金 | 20,194 | 賞 与 引 当 金 | 16,599 |
| 短 期 前 払 金 | 440 | | |
| 短 期 繰 延 税 金 資 産 | 8,977 | | |
| 《固 定 資 産》 | < 13,768 > | 《固 定 負 債》 | < 27,968 > |
| 〈有形固定資産〉 | < 2,057 > | | |
| 造 作 設 備 | 813 | 役 員 退 職 引 当 金 | 9,147 |
| 什 器 ・ 備 品 | 1,244 | 退 職 給 付 引 当 金 | 18,820 |
| 〈無形固定資産〉 | < 540 > | | |
| 電 話 加 入 権 | 540 | 負 債 合 計 | 75,549 |
| 〈投資その他の資産〉 | < 11,170 > | 純 資 産 の 部 | |
| 会 員 権 等 | 550 | 《株 主 資 本》 | < 61,693 > |
| 敷 金 及 び 保 証 金 | 162 | 〈資 本 金〉 | < 20,000 > |
| 長 期 繰 延 税 金 資 産 | 10,458 | 〈利益剰余金〉 | < 41,693 > |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 41,693 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 41,693 |
| | | 純 資 産 合 計 | 61,693 |
| 資 産 合 計 | 137,243 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 137,243 |

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

商品等棚卸資産はございません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 法人税法の規定による定率法によっております。
- ・ 長期前払費用 … 法人税法の規定による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 賞与引当金
従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
- ・ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他の重要な事項

消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

| | |
|-------------------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,020 千円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権・債務 短期金銭債権 | 17,383 千円 |

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 短期繰延税金資産

| | |
|------------|----------|
| 賞与引当金 | 5,982 千円 |
| 社会保険料（賞与分） | 932 千円 |
| 未払事業税 | 641 千円 |
| 役員報酬 | 1,045 千円 |
| 未払事業所税 | 377 千円 |
| | <hr/> |
| | 8,977 千円 |

② 長期繰延税金資産

| | |
|---------|-----------|
| 役員退職引当金 | 3,297 千円 |
| 退職給付引当金 | 6,783 千円 |
| 会員権等 | 378 千円 |
| | <hr/> |
| | 10,458 千円 |

繰延税金資産合計

 19,435 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった
主な項目別の内訳

| | |
|--------------------|---------|
| 法定実効税率 | 40.49 % |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 9.75 % |
| 役員報酬・役員退職金・役員賞与等 | 6.63 % |
| その他 | 0.18 % |
| | <hr/> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 57.05 % |

(3) 法定税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなっております。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に始まる事業年度に解消が見込まれる一時差異については40.49%から36.04%に変更されております。

この変更に伴う繰延税金資産及び法人税調整額に与える影響額は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有) 割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----|---------------------------|---------------------|---------------|-------|---------|-----|--------|
| 親会社 | 株式会社ジャパンビバレッ ジホールディングス | 被所有 間接100% | 役務の提供 | 売上高 | 450,894 | 売掛金 | 13,087 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|--------------|
| 1株当たり純資産額 | 154,233円 97銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 15,186円 39銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

| | |
|-------|----------|
| 当期純利益 | 6,074 千円 |
|-------|----------|